

政党サイトの閲覧は投票行動に影響するか？

～2004年参院選時の政党サイトに対する有権者の評価～

谷口尚子(帝京大学)・堀内勇作(オーストラリア国立大学)・今井耕介(プリンストン大学)

「マニフェスト選挙」と言われた2003年総選挙から、政党が政権公約を提示し、有権者の判断を仰ぐという流れが生まれた。2004年参議院選挙では、政策はどう評価され、投票行動にどう結びついたか。

1. 「マニフェスト」選挙と政党サイト

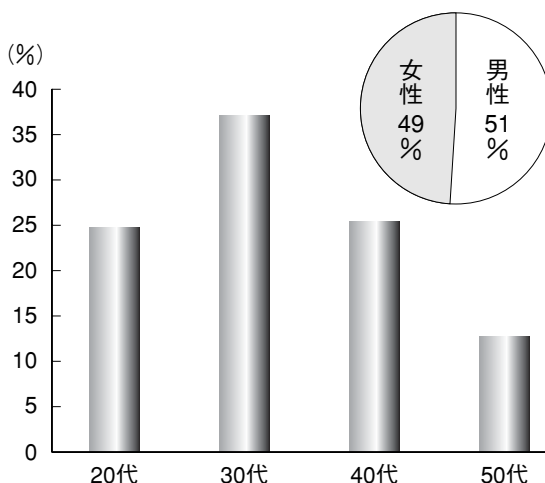
2003年衆議院選挙で「マニフェスト(政権公約)」が注目されて以来、政党が政策を提示し、それを有権者が評価し投票の判断材料とする、という流れが生じつつある。政党が公約の詳細を有権者に知らせるためには、自身のサイト(ホームページ)を活用することが有効である。サイトは新聞やテレビ、チラシといったメディアと異なり、有権者が好きなときに好きなだけ情報に触れ、内容を吟味することができるからである。ネット利用率の上昇も、その重要性を増加させるだろう。

本調査の目的は、2004年参議院選挙を題材として、政党サイトとその政策情報がどのように有権者に評価され、またどのように投票に生かされたかを調べることにある。同選挙では、年金制度改革問題が争点に浮上した。加速する高齢化と年金制度の将来に対する不安のみならず、著名人や議員の国民年金未

図表-1 調査概要

調査方法	インターネット調査
調査対象	20歳以上の男女 (日経リサーチインターネットモニター)
調査地域	全国
第1調査	
調査内容	政党に対する好み、選挙における投票予定政党など
調査時期	2004年6月24日～29日
サンプル数	6,000s (うち回答者数:2,748s 回答率:45.8%)
第2調査	
調査内容	年金制度改革についての意識、政党サイトの評価
調査時期	2004年7月5日～9日
サンプル数	1,600s (うち回答者数:1,109s 回答率:68.3%)
第3調査	
調査内容	投票行動
調査時期	2004年7月12日～16日
サンプル数	2,000s (うち回答者数:1,658s 回答率:82.9%)

図表-2 回答者の年齢・性別構成(第1調査)



払いの発覚などが、この問題への関心を高めた。本レポートでは、選挙前後3回にわたるパネル調査の結果を使って、年金制度改革に対する意識、改革案と政党サイトへの評価、投票行動との関係を記述する。

2. 年金制度改革に対する意識とサイトへの評価

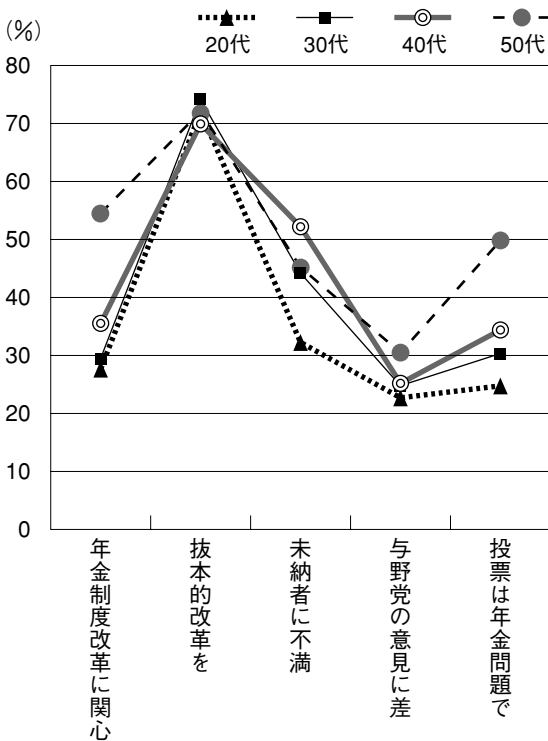
争点となった年金制度改革問題には、主要な論点が3つあった。第1の論点は、選挙直前の国会で成立した保険料負担の引き上げと給付水準の引き下げを盛り込んだ年金制度改革法に対する評価であった。第2の論点は、長期に渡って持続可能な制度にするために、今後のさらなる改革の具体的内容(例えば制度を一元化するか否か、社会保険方式か税方式か、財源確保のための消費税率アップを容認するか否か、など)をどう選択するかであった。第3の論点は、一部著名人・政治家がクローズアップされた年金未納スキャンダル、国民年金未納者の増加、年金に関連する諸官庁の体質問題など、制度を維持する上での人々の協力体制、ないし「モラル」の問題であった。また、これらの論点の背景には、どのような制度改革にし、異なる経済的・社会的立場にある人々に影響の差・

不公平が出ることに対する懸念があった。

中でも「世代」は、人々の間にある立場や意識の違いを代表するものである。調査では、年金制度改革に対する意識を、4点法（「そう思う」「ややそう思う」「あまりそう思わない」「そう思わない」）で答えてもらったが、各質問について「そう思う」と答えた人の割合を年代別に示したものが、図表-3である。まず、改革そのものへの関心と、選挙でこの問題を考慮するか否かについては、年代が上がるほど「そう思う」と答える人が多くなる。50代では約半数の人が年金制度改革に高い関心を寄せているが、20代・30代では30%程度である。与野党の改革の方向性の違いに関する認知も、全体的に「差がある」と感じている人の割合は少ないものの、年代が上がるごとに政党間の差がやや意識されている。抜本的改革を求める声は世代を超えて大きい（約70%）一方で、国民年金未納者に対する不満は、40代など働き盛りの年代で高い。以上から年金制度改革は、世代間の意識差が顕在化する争点であったといえる。

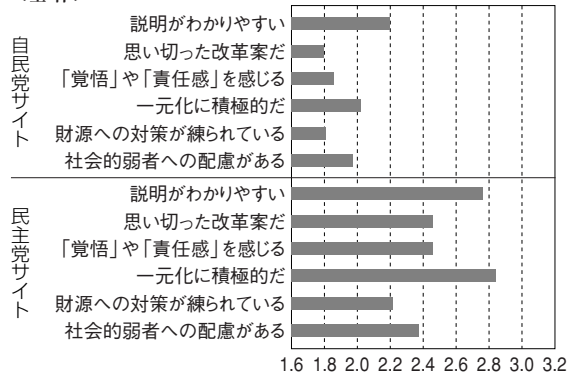
次に、政党のサイトに掲載された年金制度改革案と、その伝え方についての回答者の評価を確認する。本調査では例として、自民党と民主党のサイトを取り上げ、やはり4点法で評価してもらった。図表-4は、「そう思う」を4点、「ややそう思う」を3点、「あまりそう思わない」を2点、「そう思わない」を1点としてポイント

図表-3 年金制度改革に関する意識（年代別）

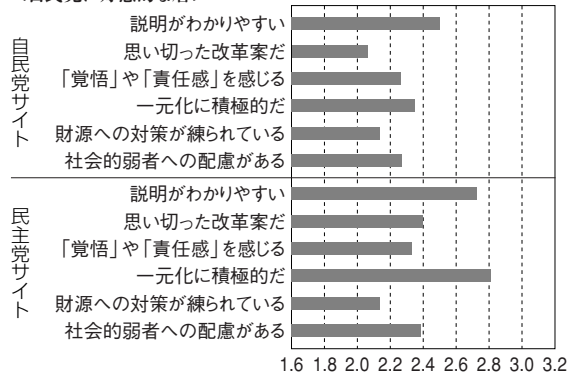


化した場合の、各評価項目についての平均点をグラフ化したものである。回答者全体で見ると、一般的に自民党サイトへの評価が低い。そこで、自民党に対して好意的な層と、民主党に対して好意的な層を分け、再度平均を表示した。自民党に対して好意的な層では、両党に対する評価は拮抗する。一方、民主党に対して好意的な層では、両党に対する評価は割れる。評価項目別にみても、自民党については、説明のわかりやすさが評価されているが、思い切った改革には消極的であるとの印象を持たれている。民主党については、一元化推進を筆頭に、改革に対する積極的姿勢や責任感、社会的弱者への配慮などが評

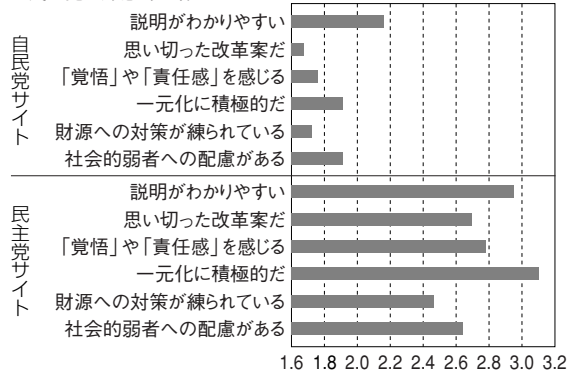
図表-4 サイトに掲載された年金制度改革案と伝え方 <全体>



<自民党に好意的な層>



<民主党に好意的な層>



価されていることがわかる。以上のことから、2004年参院選における政党サイト、特に自民党と民主党のサイトについては、年金制度改革案は概ねわかりやすく伝えられていると評価されているものの、改革に対する姿勢については、評価が分かれる形となった。

さらに年金制度改革案と政党サイトについて自由に意見を書いてもらったところ、回答者1,242人中、意見を書いた人は980人に上った(図表-5)。意見は政策担当者に対する不満、制度内容の伝え方に関する不満、改革の姿勢に関する不満、肯定的評価などに大別できる。これらの意見は、有権者の政策担当者や政策の実現可能性に関する不信感は根強く、サイトか

ら得られる政策の評価に、その情報を発信する主体の信頼性も深く関わっていることを証拠付けている。

3. 投票行動

最後に投票行動との関係を確認する。本調査回答者の投票行動は、図表-6に示す通りである。まず投票率であるが、実際の全国の投票率は57%、全国紙が行ったある調査では85%、本調査では71%であった。一般に世論調査では、投票に行くような人が調査にも答えやすい傾向があること、棄権した人の一部が「投票した」と虚偽報告する場合もあることから、投票率はかなり高くなる。本調査の投票率が一般の

図表-5 政党サイトおよび年金制度改革案に対する意見

	代表的意見	言及数
政策担当者に関する不満 507件	与党の姿勢に問題がある	88
	議員年金廃止に賛成	86
	今の政治(政治家・党)全般に問題がある	75
	年金の無駄遣いや運用問題の解決、情報公開・民営化を進めてほしい	73
	官僚・官庁(社会保険庁・厚生省など)に問題がある	63
	野党の姿勢に問題がある	52
	政争の具にしないでじっくり議論を 未納問題(議員未納者)への対処を	46 24
制度内容の伝え方に関する不満 528件	説明が難しい・堅苦しい	131
	信頼性が低い・実現性が薄い・見通しが甘い・期待できない	113
	サイトの充実・アピール、情報の普及・教育に努力を	84
	負担・財源・給付水準などに関する具体的説明を	82
	公約内容が曖昧・当たり障りない内容・メリットばかり・建前・口先の約束 具体的数値・試算・モデルケースを	75 43
制度・改革の中身に関する不満 324件	将来が不安なので、末長く安心できる確実な制度を	54
	収入・職業の多様さを考慮し公平・平等な制度を	51
	一元化案の議論を(賛成・反対を含む)	42
	少子化・人口問題対策を	37
	税制改革を(消費税率見直しなどを含む)	36
	有権者の意識改革・国民年金未納者対策を	34
	若い世代へ配慮を	30
	他の改革方法・制度の提案、海外事例を見習ってほしい、など	19
障害者・女性・単身者への配慮を 雇用・景気対策を	14 7	
改革の姿勢に関する不満 117件	改革が不十分・先送りしないでほしい、白紙に戻してほしい	72
	国民の声に耳を傾け、もっと議論を	36
	改革の目標や期限の設置を、責任の所在や達成度の明確化を	9
その他の不満 74件	他の不満(重要争点でない、関心がない、自分は無力、など)	34
	年金は廃止してもよい・年金には頼らない(自由加入・民間年金・貯蓄など)	22
	個人的不満(負担が重い・払いたくない・どうせ貰えない、など)	18
肯定的評価 37件	肯定的に評価できる	37

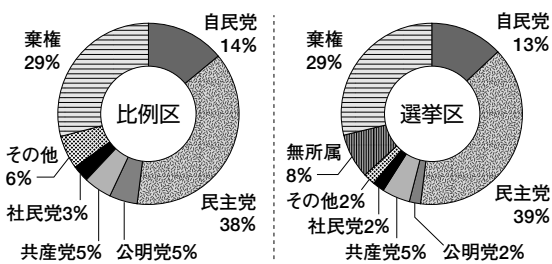
世論調査に比べて低いのは、ネットユーザーを対象とするため、通常投票率の高い高齢者の割合が低いこと、また匿名性の高いインターネット調査であるがゆえに正直な回答が得られていることが原因であろう。

投票行動については、本調査では例えば比例区の自民党得票率は14%、民主党得票率は38%である。これを全国の比例区の結果で見ると、自民党得票率は30%、民主党得票率は37.8%、また東京選挙区で見ると、自民党得票率は18.3%、民主党得票率は34.5%である。本調査は全国調査ではあるが、これも回答者に占める高齢者層が少ないという特徴から、結果として都市部の選挙結果に近い分布を得たと考えられる。

実際の選挙結果にしても、本調査の結果にしても、2004年参院選では民主党の善戦が目立った。民主党の年金制度改革案およびサイトは、どのような点が支持されたのだろうか。図表-7は、自民党と民主党の2つのサイトを見た人に関して、年齢・性別・自民党または民主党に対する党派性などの影響をコントロールした場合に、年金制度改革案とサイトへの評価が、民主党投票にどう関連したかを分析したものである（民主党投票=1、それ以外=0を従属変数とするロジット回帰分析）。

その結果、民主党案は「年金制度を支える財源について対策が練られている」と評価されたことが、民主党投票に統計的に意味のある効果をもたらしたことが浮かび上がった。確かに民主党のサイトでは、「年金目的消費税」の導入が示唆されていた。自民党案は給付と負担の将来像に関して具体性があったものの、与党の立場、また小泉首相の「在任中は増税しない」との方針から、財源としての税に触れることができなかった。その意味で、むしろ有権者に対して負担増を打ち出した民主党の姿勢が、特に若い世代にとっては「信頼できる」と映ったのかもしれない。年金制度改革や政党サイトについての評価軸は、本調査で調べた項目以外にもあるだろうが、党派性の影響を統制しても、財源に関する要因のみが民主党投票に

図表-6 投票行動



対して統計的に意味のある効果を持ったという点は注目に値する。

本調査では、2004年参院選における争点・政党サイト・有権者の投票行動との関係を簡単に探った。ここで明らかになったことは、年金制度改革は年代による意識差が現れやすい争点であったこと、この争点やそれを伝える政党サイトについて有権者は高い関心を持って意見を表明したこと、また政策内容の違いが投票行動に影響した可能性があること、である。政策争点の重要性が増すにつれ、その詳細を伝えるインターネットやサイトの重要性も増す。今後はとりわけ政治離れが著しい若者の関心を捉えるメディアとしても、注目される。さらにその活用においては、法的な整備が進められることも急務であろう。

筆者紹介

- 谷口尚子
帝京大学専任講師、法学博士（慶應義塾大学）
- 堀内勇作
オーストラリア国立大学専任講師、政治学博士（MIT）
- 今井耕介
プリンストン大学助教授、政治学博士（ハーバード大学）

*本調査は、(財)電気通信普及財団の研究助成を受けた。

図表-7 民主党投票に影響を与えた要因

説明変数	B係数	有意性
性別(男性=1、女性=0)	-0.35	
年齢	-0.02	
党派性(自民党支持)	-0.15	
党派性(民主党支持)	0.03	
自民党案・サイトへの評価		
説明がわかりやすい	-0.01	
思い切った改革案だ	-0.10	
「覚悟」や「責任感」を感じる	-0.01	
一元化に積極的だ	-0.06	
財源への対策が練られている	0.08	
社会的弱者への配慮がある	0.06	
民主党案・サイトへの評価		
説明がわかりやすい	-0.07	
思い切った改革案だ	-0.15	
「覚悟」や「責任感」を感じる	-0.10	
一元化に積極的だ	0.02	
財源への対策が練られている	0.27	**
社会的弱者への配慮がある	-0.04	
定数	2.12	